

平成26年度事業計画

平成26年度は一般社団法人に移行して初年度となる。基本的には事業をそのまま引き継ぐこととなる。新規または重要な事業を下記の通り計画する。

【総務部】

- ①一般社団法人移行に伴った、公益目的支出計画の検証を行う。
- ②新しい規定の検証を行う。

【学術部】

- ①第63回日本医学検査学会の運営に当たる。
- ②日臨技における学術組織再構築の検証を行い、次年度からの体制を検討する。
- ③検査研究部門活動の助成金申請を20の研修会を目標とする。

【広報部】

- ①ホームページの支部活動を一元化して充実させる。

【総務部】

1. 会務の執行体制

平成26年度は役員任期後期にあたるが、円滑な業務運営を進めるためにも、各種規定・マニュアル等の見直しと役員間の連携を強化し、さらなる新臨技の発展と会員サービスに努めたい。

また、当会において事務局（専従）はなくてはならない機能となっており、会員および各県技師会・日臨技との連絡・調整の場として、更なる会員サービス向上を図りたい。

組織強化の面からは、日臨技、北日本支部、新臨技支部、会員各位と協力しながら情報交換を図り、一人でも多くの会員から技師会の意義を感じ取ってもらえる環境・体制作りを整えて行きたい。

新公益法人制度改革の一般社団への移行については、新潟県福祉保健部より定款および申請に必要な書類等のご指導のもと申請を行い、4月1日からの一般社団法人の移行認可が決定している。

今後も一般社団法人として、国民および県民の保健・医療・公衆衛生に貢献する団体として、関連事業へ積極的に参加し活動していく。

2. 諸会議

1) 理事会・常任理事会

会議の招集、運営が非常に厳しい状況ではあるが、連携を密にするためにも、会議時間の短縮や運営方法を再検討しながら、総会に次ぐ議決機関として年6回の理事会と常任理事会を開催したい。

2) 三役会議・各部会議

諸会議の立案や各種業務内容の検討・調整を図るため、必要に応じて適宜開催する。

3) 各種委員会

本会活動の要としての役割を担っているが、本年度も更に活発に運営して行きたい。

災害被災県としての経験を踏まえ、今後の災害に備え災害対策委員会を立ち上げ災害支援マニュアルを作成し、全国から注目されている。災害支援マニュアルにある災害支援メーリングリストは、災害時の支援活動や会員の安否確認に威力を発揮できるものと期待しており、多くの会員から賛同いただき登録者を増やしていきたい。

4) 日本医学検査学会 WG

今年度、5月開催の第63回日本医学検査学会を成功させるべく、WG各部局委員の積極的な活動により準備を進めている。全国の会員を始め、多くの新臨技会員からも積極的に参加いただき、新しい医療技術の知見や、会員間の情報収集の場として活用いただきたい。

3. 組織対策

1) 臨床検査セミナー

毎年、第1回通常総会と同時開催している臨床検査セミナーは、第9回を迎え技師会事業として定着している。内容も市民公開講座による臨床検査技師のアピールや、臨床検査技師の卒後教育等を企画し自己研鑽の場として今後も積極的に開催していきたい。

2) 各支部との連携

各支部持ち回りの秋の学会運営が定着しており、開催支部の特色を出しながら学術部と支部の連携のもとに多くの会員参加を募り、本会の事業方針の展開と臨床検査の発展を目指したい。

3) 入会対策

益々厳しくなる医療情勢ではあるが、職能団体としての機能をさらに発揮するためには組織拡大と成熟が重要であり、各支部、各施設の理解と協力を得ながら新入会員を確保して行きたい。

また、臨床検査技師の地位向上および職域拡大を進めるためにも、技師連盟への入会促進に積極的に働きかけていく。

4. 公益活動（地域保健医療活動）

一般社団法人として更なる県民の保健・医療・公衆衛生の向上と臨床検査技師の社会貢献による知名度向上を目的に、日臨技の事業および学会時の公開講演や健康展、関連職種団体との連携強化を進め、本年度も地域保健医療活動に積極的に参画して行く。

5. 求人情報の提供

求人情報の提供として日臨技への情報登録に留め、会員へは新臨技ニュースやホームページ等で求人情報を提供したい。

6. 表彰関係

1) 篠川至賞

平成26年度で第32回となる篠川至賞は、その制定主旨により、各支部からの推薦者の中より篠川至賞選考委員会の審査を経て表彰されるものであり、会員の励みにもなっている。検査研究部門からも情報協力いただきながら各支部からの積極的な推薦をお願いしたい。

2) 会長表彰

特別功労表彰、永年会員功労表彰は、新臨技表彰規定に基づき、それぞれの基準に該当する者について表彰委員会の審議を経て、平成26年度通常総会において表彰する。

3) 生涯教育奨励賞

多くの会員の生涯教育および学術活動への参画と活性化を求めべく、分野に関わらず最多得点者の上位3名を推薦する。

4) 生涯教育新人賞

臨床検査教育の場としての研修会等への参加を通じ、更なる技師会活動への参画に期待し、分野に関わらず20代会員の最多得点終了者を表彰する。

【学術部】

1. 学会

平成26年5月17日、18日に第63回日本医学検査学会を朱鷺メッセ、ANA クラウンプラザホテル、ホテル日航新潟を会場に開催予定である。一般演題は707演題と多数のお申し込みを頂き、それに加え公開講演、特別講演、教育講演、シンポジウム、パネルディスカッション、ワークショップ、学会長特別企画等、第63回日本医学検査学会に参加される会員にとって有意義な学会となるよう努めたい。渡邊学会長、山崎実行委員長のもと、スムーズな進行と活発な質疑応答を期待し、日本医学検査学会で訪れる他県会員を新潟の魅力でおもてなししたい。

平成26年度新潟県臨床検査学会は日本医学検査学会を開催することで開催を取りやめ、平成27年度に盛大に節目の90回を開催する予定である。

2. 検査研究部門

検査研究部門が行う各種研修会は、技師会において最も重要な活動のひとつである。医療制度や各分野における検査技術は大きく変化し、新たな知識や技術を臨床検査技師が習得していくことは極めて重要である。これらの知識や技術を学ぶ各種研修会の果たす役割は大きい。

検査研究部門は、生物化学分析部門（臨床化学分野、免疫血清分野、染色体・遺伝子分野）、生理機能検査部門（生体機能分野、生体画像分野）、形態検査部門（細胞分野、病理分野、一般検査分野、血液分野）、感染制御部門（微生物分野、疫学・公衆衛生分野）、移植検査部門（輸血・移植分野）、総合管理部門（管理運営分野）の6部門13分野で構成される。

各分野の活動費助成金は、昨年度と同額の8万円とし、当事者負担の原則の下で過剰な負担が及ばない程度の参加費で運営経費を補完する。非会員の研修会参加費は、会員の3倍とし、会員利益と活動費補完をはかる。また、参加は会員優先とし特に人気の高い実習形式研修会では会員に不利益が生じないものとする。

研修会の内容は、若手技師や認定技師等の資格取得教育、最新情報などを考慮して、様々な状況にある会員に有用な情報をバランスよく発信できるような体制を整備する。

技術や知識が複数の分野に係る内容に関しては、複数分野での合同研修会や相互補完研修会を企画する。各研究分野と協力し、系統的な人材育成や生涯教育を行い、魅力ある学術活動を目指したい。研修会の形式は、講演に加えて、実習形式による研修会を推進する。

研究分野や支部との連絡を密に行い、会員が他分野など多くの研修会に参加し、幅広い知識や技術を習得できるよう、研修会開催日の重複を避け、開催地の地域格差を軽減する。

若手技師に対する学会発表や論文執筆などの技術的サポート体制を整備し、県学会や支部学会、全国学会での学会発表、医学検査をはじめとする学術雑誌への論文投稿を推進したい。

また、今年度に新潟県で開催される第63回医学検査学会では、多くの会員の参加を促し、その経験を以って、新たな学術活動に挑戦することを望みたい。

3. 精度管理事業

本事業は新潟県医師会が新潟県から委託を受け、新潟県臨床検査精度管理協議会を設置して推進している事業である。本会としては、会員の技術向上に重要な事業であるという位置づけで本年度も積極的に協力していく。

関係専門スタッフで構成された精度管理委員会の中心活動として、本事業の内容を更に充実、発展させていきたい。また本年度も臨床化学、微生物、血球計算の調査を可能な限り実施していきたいと考えている。平成19年度より日臨技データ標準化事業がスタートし、それを踏まえ実施項目を増やし、標準物質が入手可能な項目については随時評価を行ってきたが、本年度もそれらに努めたい。また配送及び梱包方法をより検討し、ミスの無いように実施していきたい。更に実施要項ダウンロード、結果入力について Web 利用を検討し、会員にとってより簡便になるように努めていきたい。

また、日臨技の「臨床検査室精度保証認証制度」についても今年度は多くの施設が申請を行っていただくように啓発を進めていきたい。

4. 生涯教育

生涯教育研修制度は、臨床検査技師の知識や技術水準の維持・向上を目的とし、会員の自発的な学習を組織的に援助する制度である。会員は定められた履修期間・カリキュラムを基に履修点数を取得する。

日臨技情報総合システム（JAMTIS）で管理されており、行事登録や参加者登録は各都道府県技師会で行っている。

本年もマニュアルを基に各検査研究部門・各支部担当者から登録作業を行っていただく。不明な点があれば、県担当理事との連携を密にし、円滑な事業の推進に努めたい。また、ボランティア活動や臨床検査の普及のための啓発活動などに対して生涯教育行事登録を行い、活動を支援していく。

【広報部】

新臨技会誌、新臨技ニュースおよび新臨技ホームページの運営を通して全会員へ向けたレスポンスの良い情報を例年通り安定提供したい。具体的には、昨年同様ではあるがホームページでの各種研修会案内や公益活動予定（ボランティア募集 含む）さらに新潟県臨床検査学会要綱、一般演題投稿規定等を情報が入り次第迅速に対応していく。懸案事項の各支部ホームページ運営では、委員に負担のかからないソフトウェアやWEB等を利用し更新が定期的に行われることにより、各支部会員に還元できるシステムを構築したい。今年開催が予定されている全国学会を成功させるため時代のニーズに対応した広報活動をしていきたい。そのためにも県理事、各支部理事および会員全員で情報の共有化を尚一層強化していかなければならない。新臨技会誌、新臨技ニュース、新臨技ホームページはその大きな役割を担っており、広報委員一同は、会誌やホームページの充実に熱意を持って取り組んでいく。

1) 新臨技会誌

会誌発行は291号から294号までの年4回季刊発行を予定する。〔講義〕は学会・研修会等の内容を掲載し、受講できなかった会員のために適宜掲載していきたい。また、講義の内容は部門長を通してすべての分野から投稿していただくように広報活動にも力をいれていきたい。〔研修会報告〕は参加会員の協力により引き続き掲載し、情報提供や新人会員の研鑽の頁としたい。親睦広報に関しては〔ペンリレー〕〔新入会員紹介〕〔検査技師として～私の奮闘記～〕などの掲載で会員相互の親睦をはかり、だれもが参加できる企画を増やしていきたい。さらに、今まで以上に公益活動内容を紹介し、多くの会員にボランティア参加していただくため〔公益活動報告〕を掲載していく。

2) 新臨技ニュース

理事会議事録の掲載を中心に、組織活動、研修会案内、求人情報など速報性のある内容を順次掲載していきたい。発行は理事会終了後の月1回発行しているが、委員の努力により読みやすいレイアウトになっている。求人情報など早めに情報が入手でき好評である。今後も広く会員に読まれるよう工夫していきたい。

3) 新臨技ホームページ

新臨技ホームページは、案内・各支部活動・研究班活動の内容がリアルタイムに閲覧できることより、世を問わず多くの会員から好評を得ている。今年度から日臨技北日本支部医学検査学会および新潟県臨床検査学会の専用バナーを作成し、会員への見やすさを目指した環境が好評であった。毎年継続できるよう努力する。引き続き事務局との連絡を密にして、県内の会員に情報提供できるよう努めたい。

また、昨年同様当技師会は、大規模災害時での施設および会員安否確認のため災害時緊急連絡システム（メーリングリスト）を全国に先駆けて構築している。インターネット・インフラの強みが先の大震災で証明され、災害被災県である我が県が、災害支援事業でリーダーシップを発揮し全国を牽引していくためにも、一人でも多くの新臨技会員の登録をお願いしたい。（詳細は県技師会ホームページ参照）

平成26年度収支予算

予算編集に当たって

今回の予算編集は事業収益における助成金収入が減少することや第63回日本医学検査学会開催を見込んだ編成を行い、平成26年度の予算編成を行った。昨今の経済状況の低迷により昨年同様、企業合併などによる賛助会員および広告数の減少ならびに、団塊の世代の退職も重なり会員数の減少も懸念されるが、今後も会員数の維持、増加に努めたい。また、一般社団への移行に伴い、科目名の変更を行いたい。

以下に、予算編成の要点を示し、平成26年度予算の提案としたい。

収入について

1. 受取会費収入：正会員は昨年よりやや増加傾向の1,250名とし、賛助会員は65口とした。
2. 事業収益：会誌広告収入は会員名簿作成がないので減額とした。
3. 助成金収入：東臨技からの助成金がないことから減額とした。
4. 雑収入：県学会の賛助会員施設からの協力金は減額とした。

支出について

1. 事業費：中科目の学会研究費を検査学会研修費と科目名を変更し、小科目であった精度保証事業費を公益目的事業のひとつであることから、中科目の臨床検査精度保証費とした。
総会費は小科目を準備日と生涯教育表彰事業とした。
広報費の会誌発行費を会員名簿作成がないため減額し、広報編集費は東臨技より災害対策ホームページ作成費の助成金がないので減額とした。
組織広報費の小科目は支部強化費のみとし、組織広報費、災害対策費は広報費へ移行した。
2. 管理費：印刷費は各施設へ定款、規程の配布があるので増額とした。
会議費旅費は旅費規程変更にともない、増額とした。
電話費は、全国学会の問合せが増加をみこみ増額とした。
3. 特定預金支出：篠川至賞積立金を行う。

平成26年度収支予算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

収入の部

大科目	中科目	小科目	平成26年度予算	平成25年度予算	差異	摘要
受取会費			8,175,000	8,152,500	22,500	
	正会員会費		6,875,000	6,792,500	82,500	1,250名
	賛助会員会費		1,300,000	1,360,000	△ 60,000	65口
事業収益			4,040,000	4,700,000	△ 660,000	
	参加費収入		1,900,000	1,500,000	400,000	県学会、検査研究部門
	会誌広告収入		640,000	1,000,000	△ 360,000	会誌広告料
	助成金収入		1,500,000	2,200,000	△ 700,000	日臨技、県医師会
雑収益			805,000	1,005,000	△ 200,000	
	預金利息収入		5,000	5,000	0	
	協賛金収入		800,000	1,000,000	△ 200,000	協力金
	経常収益計	A	13,020,000	13,857,500	△ 837,500	
	前期繰越収支差額		0	1,000,000	△ 1,000,000	
	収入合計	B	13,020,000	14,857,500	△ 1,837,500	

支出の部

大科目	中科目	小科目	平成26年度予算	平成25年度予算	差異	摘 要
事業費			10,820,000	9,800,000	1,020,000	
	検査学会研修費		6,020,000	4,450,000	1,570,000	
		学 会 費	2,000,000	1,000,000	1,000,000	第63回日本医学検査学会
		運 営 費	1,400,000	1,000,000	400,000	セミナー開催費
		学 術 部 活 動 費	2,500,000	2,000,000	500,000	研究部門活動費
		学 術 雑 費	120,000	100,000	20,000	源泉徴収税等
		負 担 金	0	350,000	△ 350,000	東北技師会負担金
	臨床検査精度保証費		400,000	400,000	0	新潟県精度管理事業等
	広報費		3,550,000	4,100,000	△ 550,000	
		会 誌 発 行 費	2,300,000	2,500,000	△ 200,000	会誌 4号
		広 報 編 集 費	650,000	1,000,000	△ 350,000	広報委員会・HP維持管理費
		組 織 公 報 費	400,000	400,000	0	各支部公益事業負担
		災 害 対 策 費	200,000	200,000	0	
	総会費		250,000	250,000	0	
		準 備 費	150,000	250,000	△ 100,000	会場費用等
	組織強化費	生涯教育表彰事業費	100,000	0	100,000	賞状作成費等 総会準備費から科目分離
		支 部 強 化 費	600,000	600,000	0	各支部助成金
	管理費			5,280,000	4,960,000	320,000
事務費			2,550,000	2,450,000	100,000	
		備 品 費	200,000	200,000	0	パソコンソフト備品等
		消 耗 品 費	100,000	100,000	0	文房具, 封筒
		印 刷 費	450,000	350,000	100,000	各種案内, 定款印刷 等
		通 信 費	500,000	500,000	0	案内発送
		交 通 費	350,000	350,000	0	日臨技, 東北会議
		渉 外 対 策 費	300,000	300,000	0	関連団体, 支部対策
		給 料 手 当	650,000	650,000	0	事務職員
会議費		旅 費	800,000	600,000	200,000	理事会旅費
事務所費			1,750,000	1,730,000	20,000	
		維 持 管 理 費	1,600,000	1,600,000	0	賃貸料, 電気代
		電 話 費	120,000	100,000	20,000	
		事 務 所 雑 費	30,000	30,000	0	
雑費			180,000	180,000	0	
		交 際 費	150,000	150,000	0	関連団体慶弔費
		雑 費	30,000	30,000	0	
特定預金支出		篠川至賞引当金	1,000,000	0	1,000,000	
予備費		820,000	97,500	722,500		
当期支出合計	C	17,920,000	14,857,500	3,062,500		
当期収支差額	A - C	△ 4,900,000	△ 1,000,000	△ 3,900,000		
次期繰越収支差額	B - C	△ 4,900,000	0	△ 4,900,000		

注 1 : 短期借入金限度額 1,000,000円

注 2 : 債務負担額はない